

# 海外経済要録

## 米州諸国

### ◇米国、公定歩合を引上げ

連邦準備制度理事会は10月25日、12の全地区連銀が公定歩合を5.75%から6.0%に引上げ、翌26日から実施することを承認した旨を発表した。今回の引上げはさる8月末の引上げ(5.25→5.75%)に続く本年2回目の措置である。

今回の公定歩合引上げ措置の趣旨につき同理事会は「最近における加盟銀行の連銀借入増大(注)にかんがみ、公定歩合と短期市場金利水準との均衡を図り、加盟銀行の連銀からの借入意欲を抑制することをねらったものである」と説明している。

(注) 加盟銀行の連銀借入残高の推移:

9月14日週平残3.4億ドル→10月19日週同18.6億ドル。

### ◇米国、最低賃金引上げを決定

カーター大統領は11月1日、最低賃金法を修正し、労働者の最低賃金(現在1時間当たり2.30ドル)を78年以降81年まで段階的に引上げること等を盛り込んだ法律に署名した。本法律の内容は次のとおり。

#### (1) 最低賃金の引上げ(1時間当たり)

78年1月以降 2.65ドル

79年     "     2.90     "

80年     "     3.10     "

81年     "     3.35     "

#### (2) ホテル、レストラン等の従業員に対する取扱い変更

ホテル、レストラン等の従業員は賃金の他にチップを受取っているところから、現在これら業種の従業員に対する時間当たり賃金は上記最低賃金の50%と規定されているが、今後これを79年1月以降55%、80年1月以降は60%に引上げる。

#### (3) 最低賃金法適用対象企業の範囲縮小

現在、年商250千ドル以下の企業は最低賃金法の適用対象外とされているが、今後は以下のスケジュールによりその適用範囲をさらに縮小する。

78年7月以降年商275千ドル以下の企業を除外

80年7月     "     "     325     "

81年12月    "     "     362.5    "

### ◇カナダ、マネーサプライの増加目標値を引下げ

カナダ銀行は10月7日、マネーサプライ( $M_1$ =現金+特許銀行要求払預金)の増加目標値をこれまでの年率8~12%(76年8月発表、76年2~4月平均残高を基準とした伸び率)から、今後年率7~11%(77年6月平均残高基準)に引下げる旨を発表した。

今回の目標値引下げにあたり、カナダ銀行ブイ総裁は要旨次のような談話を発表した。

「今回の措置は、マネーサプライ増加目標値を徐々に引下げるることにより物価上昇率を漸次低下させるというかねてからのカナダ銀行の長期的な政策に沿ったものであり、なんら現行の金融政策の変更を意味するものではない。この新たな目標値のもと、カナダのコスト・物価の上昇率が基調的に低下していくとすれば雇用・生産が力強く拡大する余地は十分あると考える」。

### ◇カナダ政府、景気刺激策等を発表

1. カナダ政府は10月20日、議会における蔵相経済財政演説のなかで中・低所得者層に対する所得税減税および雇用促進のための財政支出追加等を内容とする景気刺激策の導入を発表するとともに、インフレ対策法(Anti-Inflation Act<昭和51年1月号「要録」参照>)に基づく賃金・価格等の規制を段階的に撤廃する方針を明らかにした。なお本措置の発表に際しクレチェン新蔵相(注)は、「明78年の経済成長率は本年の2%から5%に上昇しよう」との見通しを表明している。

(注) 9月16日辞任したマクドナルド前蔵相の後を襲ってフランス系カナダ人としては初の蔵相に就任した。

#### 2. 景気刺激策等の概要次のとおり。

##### (1) 個人所得税減税(注)

78年の時限措置として、連邦所得税の税額控除最低額を200ドルから300ドルに引上げる(ただし、現行の所得税控除率9%および控除額最高限度500ドルという制限は存続)。<本措置による減税規模は約7億ドル>

(注) このほか、先の議会(8月5日閉会)で審議未了となり廃案となった個人・企業減税を内容とする税制改革法案(5月号「要録」参照)についても再度提案している。

##### (2) 雇用促進策

高失業地域の雇用促進のため、本会計年度の雇用創出計画に基づく支出規模を1.5億ドル増額して総額約6億ドルとする。また明年初にも民間企業に対する雇用税額控除制度(employment credits<総額約1億ドル>)を新たに導入する法案を議会に提出する。

##### (3) 賃金・価格等規制の段階的撤廃

「第3段階」(77年10月14日以降)の賃金・俸給ガイ

ドライン(有効期間1年)は前年比最高8%増までとする(基礎的賃金上昇率6%±実績調整分2%(注))が、78年4月14日以降新たに締結される賃金協定については規制を廃止する。

また医師・弁護士等専門的職業の報酬等に対する第3段階のガイドラインは前年比6%増までとするが、78年中に終わる各会計年度をもって規制を廃止する。

企業の価格・利潤規制についても78年4月14日以降に終わる各事業年度をもって撤廃する。

なお本年10月13日に期限が到来した配当規制については、前年比増加率を8%から6%に引下げ、1年間延長する。

(注) 過去2年間におけるガイドラインは、①基礎的生活防衛分(basic protection factor、初年度+8%、2年目+6%)、②生産性向上分(national productivity factor、各2%)および③実績調整分(experience adjustment factor、各2%まで)の3つのファクターによって構成されていた(この結果、賃金の許容増加額は初年度で最高12%、最低8%、2年目が各々10%と6%となっていた)。

#### ◇カナダ政府、同国の主要商業銀行との間でスタンバイ・クレジット取決めを締結

カナダ政府は10月27日、カナダ銀行が国庫財務代理人として同国の主要商業銀行との間で総額15億米ドルのスタンバイ・クレジット取決めを締結した旨、発表した。本取決めの有効期間は7年で、各商業銀行はこの原資をカナダ以外の国際市場で調達することになっている。なお、同政府は、「この取決めは必要に応じてカナダの外貨準備を補充(注)できるようにするためのものである」と説明している。

(注) ちなみに同国の本年10月末現在の外貨準備高は41.7億米ドル(うち米ドル通貨は19億ドル)。

#### ◇ペルー、新経済財政政策を発表

1. ペルー政府は10月10日、増税、財政支出削減等を盛り込んだ新経済財政政策を発表、さらに翌11日、同国通貨ソル(Sol)につき昨76年9月20日以降行ってきたクローリング・ベッグ制(注)を廃止し、自由変動相場制へ移行させた。かかる一連の措置は、同国が最近行われたIMFとのスタンバイ借款交渉の際国際収支改善、インフレ抑制等の見地から提示した緊縮措置であるとされている。

(注) 昨年9月以来79回の微調整が行われ、その結果ソルの対米ドル・レートは1ドル当り45ソルから同80.88ソルにまで切下げられた。

2. 新経済財政政策の概要は次のとおり。

##### (1) 目標

イ. 78年の政府経常収支は130億ソル(約160百万ドル)以上の黒字を確保する(77年の見通し290億ソル<約360百万ドル>の赤字)。

ロ. 78年の総合収支の赤字幅は150百万ドル以下に抑える(同335百万ドルの赤字)。

ハ. 78年のインフレ率を年率20%に低下させる(同+40%)。

##### (2) 政策措置

イ. 企業資産税、所得税、石油製品消費税(ガソリン消費税を除く)等の増税により歳入増を図る。

ロ. 77年第4四半期の政府経常支出を30億ソル(約40百万ドル)削減する(78年以降も財政運営の合理化を進める)。

ハ. 今後3年間における公的対外債務の新規増加を制限する(78年については、期間10年未満の新規債務は450百万ドルを限度とする)。

## 欧 州 諸 国

#### ◇EC委員会、域内経済見通し等に関する年次報告を発表

1. EC委員会は10月19日、概要下記のような78年の域内経済見通しおよび主要政策勧告を織りこんだ年次報告を発表した。

##### (1) 78年の基本目標

① 実質経済成長率目標を、EC全体については本年見込みの2.5%から4~4.5%に高めることとし、このため西ドイツを中心に、より積極的な景気刺激策を採用することを勧告する(委員会では、追加的措置が採用されなければ78年の実質成長率は3%前後にとどまるものとみている)。

② 消費者物価の平均上昇率をEC全体で本年の9.5%から明年は7~8%に低下させ、さらに物価上昇率が最高の国と最低の国との乖離幅を10%以下にとどめることを目標とする(注)。

(注) 77年消費者物価上昇率見通しではイタリアが18.5%、西ドイツが4%弱と14~15%の開きがある。

③ 経常収支についてはほぼ均衡ないしは若干の赤字にとどめることを目標とする(77年については21億ドルの赤字を計上する見込み)。

##### (2) 78年に採用すべき主要政策措置

上記基本目標達成のための政策提言は次のとおり。

① 西ドイツについては、これまでに決定した景気刺激策(本年9月発表の刺激策等)では78年の成長率を4.5%に引上げるには不十分であり、追加的措置の

採用が望ましい。

- ② 英国は、賃上げ率の上限を10%とする政府のガイドラインが守られるならばインフレを再燃させることなく、景気浮揚策実施が可能となる。
- ③ フランスは、4.5%の経済成長目標が達成困難な場合には、新たな企業援助等の措置を検討する必要がある。
- ④ イタリアについては、国際収支ポジションの改善とリラの相場の安定が引続き最重要課題であり、政策運営は引続き慎重に実施することが必要である。
- ⑤ オランダは、所得税減税、社会保障費負担軽減等一層の内需刺激策を採用すべきである。

## 2. EC域内経済見通し

	1977年見通し		1978年目標	中期経済計画
	当初	改訂	(77/10)	(1976~80)
	(76/11)	(77/10)		(77/3)
(注) 実質成長率	4%	2.5%	4~4.5%	年率 4.5~5%
消費者物価上昇率	9.6%	9.5%	7~8%	80年末 4~5%
(年末月の前年同月比)				
経常収支赤字	億ドル 37	億ドル 21	若干の赤字ないしはほぼ均衡	GDP比 0.5~1%の貿易収支黒字を確保
失業率	4%	5.5%	5.7% (6百万人)以下	80年末に3%以下(完全雇用)

(注) 域内主要国別実質GDP成長率見通し

	1976年実績	1977年見通し		1978年目標値
		当初	改訂	
		(76/11)	(77/10)	
EC全域	4.6%	4%	2.5%	4~4.5%
西ドイツ	5.7	5	3	4.5
フランス	5.2	4.5	2.75	4.5
英国	1.8	3	0.5	2.5
イタリア	5.6	0	2	2以上
オランダ	3.7	4.5	2.5	3を下回る
ベルギー	3.0	4.5	2.75	3.5

### ◇西ドイツ5大経済研究所、共同景気見通し等を発表

西ドイツの5大経済研究所は10月24日、恒例(年春秋2回)の共同景気見通し等を発表した。今回の見通しにおいては、本年の実質GNPについて前回の見通し(5月号「要録」参照)を大幅に下方修正(4.5→3%)したほか、明年についても政府目標(4.5%)を下回る3%程度の伸びにとどまるとの悲観的な見解を明らかにした(なお本見通しの反響等については「国別動向」参照)。

本見通しの主要点は以下のとおり。

#### (1) 西ドイツ経済の現状と見通し

イ. 本年の西ドイツの景気は、秋以降個人消費が幾分持直しているものの、輸出の伸び悩み、設備投資の停滞等を背景に上昇テンポは鈍化し、本年の実質成長率は3%にとどまる見込みである(前年、同5.7%)。

ロ. また今後を展望すると、周辺諸国の景気低迷に伴う輸出の伸び悩み、個人消費の増勢鈍化および設備投資の盛上り不足等から、はかばかしい景気回復は期待できず、明78年の実質成長率は3%程度にとどまる見通し。このうち設備投資については、年後半には政府の景気刺激策の効果顕現化や金利水準の低下等からかなりの伸びが期待できるものの、年間を通じてみると、企業収益の回復の弱さ、先行き見通し難に伴う慎重な企業家マインド持続等を背景に小幅の増加にとどまる見込み(実質ベース、本年+3%→明年+3.5%)。また個人消費は政府の減税措置にもかかわらず、付加価値税率の引上げ、財形貯蓄の払戻し額の減少、貯蓄率の上昇(本年14%→明年14.5%)などから本年を下回る伸びとなる(同、本年+3%→明年+2.5%)。この間雇い面でも以上のような景気拡大テンポの鈍さに加え、新卒者の新規労働市場への参入増から、失業者数は若干増加することが避けられず、78年にも平均で本年と同様100万人を上回る見通し。

ハ. 一方物価面では付加価値税率の引上げはあるものの、需要面からの圧力がさほど強くないのに加え、設備面の供給余力がなお大きく、さらに国際商品市況の安定も予想されるため、引続き着意した推移をたどり、78年中の消費者物価の上昇率は本年同様4%程度となる見込み(付加価値税率の引上げがない場合の上昇率見込みは3.5%)。

#### (2) 政策提言等

イ. 財政政策面では、政府の景気刺激策採用への路線変向は方向としては適切な措置であるが、規模、内容ともなお十分なものとはいえない。このため政府は公共投資支出拡大のほか、追加減税ななく中所得層向け累進所得税率の緩和を実施すべきである。なおこの間、エネルギー政策の見通し難が民間設備投資沈滞の一因となっているため、政府は早急にエネルギー政策の明確な方向を打出すべきである。

ロ. 一方金融政策面では、持続的な物価安定を達成するため明年の中央銀行通貨の目標増加率はむしろ本年(年平均8%)に比し引下げることが望ましい。また即効性に乏しい準備率操作よりは公開市場操作に重点を置いた金融政策を行うべきである。さらに現

在の金利水準を一段低下させるためには公定歩合の引下げも躊躇すべきではない。

ハ、また中期的な観点から着実な経済成長を確保していくためには賃金のウェイトが過度に上昇することのないよう所得分配の適正化が図られるべきである。この点、今後の設備投資の動向を左右する明年の賃上げ率は少なくとも本年を1%下回る5.5%程度の水準に抑制することが望ましい(特に産業界寄りと目されるエッセン研究所は明年の賃上げ率を3.5%以下にすべきであると主張)。

### (3) 世界景気の見通し

イ、先進工業国の景気は、各国の財政面からの景気刺激策採用にもかかわらず、その規模が比較的小幅であるため、さしたる上昇は期待できず、明年の先進工業国全体の実質GNPはむしろ本年比やや低下し、3.5%程度にとどまる見通し。一方物価面では騰勢鈍化の方向が一層明確となり、明年の上昇率は7%と本年(8%)を下回る見込み。もっとも共同フーロート参加各国におけるインフレ率格差が拡大する

### 西ドイツ5大経済研究所の景気見通し

(実質値、前年比伸び率・%)

	1976年 (実績)	1977年 (実績 見込み)	1978年 (予測)	1978年	
				上半期	下半期
G N P	5.7	3	3	2.5	3
個人消費	3.6	3	2.5	3.5	2
政府消費	2.4	1.5	2.5	3	2.5
固定資本形成	5.0	3	3.5	1	5
うち機械設備	7.2	3.5	3.5	1.5	5
建物	3.7	2.5	3.5	1	5.5
在庫投資 (億マルク)	+ 94	+ 90	+ 95	+ 75	+ 20
海外経常余剰 (億マルク)	+250	+260	+265	+125	+140
うち輸出	11.1	4	5.5	5	5.5
輸入	10.6	4	6	6.5	5.5
G N P デフレーター	3.2	4	4	4	4
個人消費 デフレーター	4.4	4	4	4	4

(注) 民間5大経済研究所は以下のとおり。

Deutsches Institut für Wirtschaftsforschung, Berlin  
(Institut für Konjunkturforschung)

HWWA-Institut für Wirtschaftsforschung-Hamburg

IFO-Institut für Wirtschaftsforschung, München

Institut für Weltwirtschaft an der Universität Kiel

Rheinisch-Westfälisches Institut für

Wirtschaftsforschung, Essen

ことも予想されるため共同フーロート内通貨再調整の可能性は否定できない。

ロ、明年の世界貿易量の増加率は、世界景気の上伸力欠如から本年並みの5~6%にとどまろう。なお、最近みられる保護貿易主義的な動きは、実施国における高失業や国際収支の改善に寄与することなく、むしろ当該国の生産コストや物価上昇を促進するため、望ましいものとはいえない。

### ◇ブンデスバンク、手形買オペレーションを停止

ブンデスバンクは11月3日、売戻し条件付手形買オペレーション(期間10日、適用レート3.5%)を停止する旨決定した(即日実施)。なお、本オペは10月の大納税期に対処するための短期的措置として9月23日以降実施されてきたものである(10月号「要録」参照)。

### ◇フランス、1978年経済政策運営方針を発表

1. バール首相は10月12日、78年度予算を審議中の下院(国民議会)において、78年の経済政策運営方針を明らかにした。

同方針は76年9月22日、77年経済政策運営の方針として閣議決定された「インフレ克服計画」(51年10月号「要録」参照)の路線に添うもので、78年中の消費者物価上昇率、マネーサプライ増加率等は77年の目標値を下回る水準に抑えるなど、引続きインフレ克服策の大わくを維持している点に最大の特色がある。もっとも所得抑制策については、規制対象適用区分の見直しなど一部に現行の「インフレ克服計画」に比べ緩和色が打出されている。その概要は次のとおり。

#### (1) 消費者物価上昇率の目標値設定

78年も物価上昇率の引下げを最大の目標とし、消費者物価上昇率の基準目標値(norme、年末月の前年同月比)を6.0%に設定する(77年の同目標値は6.5%、ちなみに9月の消費者物価前年同月比上昇率実績は+9.7%)。

#### (2) マネーサプライの抑制

78年中のマネーサプライ(M<sub>2</sub>)の伸び率(年末月の前年同月比上昇率)を年率12%とする(「インフレ克服計画」における77年中のマネーサプライ<同>の伸び率は12.5%、ちなみに本年6月の前年同月比伸び率は10.4%)。

#### (3) 価格規制の継続、公共料金の改定

##### イ、価格規制の継続

現行の工業製品生産者価格、サービス価格に関する政府と企業との価格抑制取決め制度(des enga-

gements de modération des prix)および商業マージン規制(3月号「要録」参照)を継続する。ただし前者については、78年7月以降、物価動向、競争条件の変化等を勘案して規制の廃止を検討する。

#### ロ. 公共料金の改定

公共料金については、78年春に、各公共企業体の収益状況、政府の補助金等財政負担軽減の緊要性等を勘案のうえ見直しを行う。

#### (4) 賃金上昇抑制の勧告

政府は、78年中の賃金上昇率が上記物価上昇率の基準目標値を越えないよう勧告する。ただし、給与所得が月額18,000フラン以下の低所得層については、78年後半においてこの勧告の適用緩和を検討する。また同18,000フラン超30,000フラン以下の階層については年末まで上記原則を厳格に適用すること、同30,000フラン超の高所得層については、名目所得を77年水準に凍結することを勧告する(注)。

(注) 77年に適用されている賃金抑制策では、月額18,000フラン以下については、物価上昇率を上回らない範囲(当初目標6.5%、現状では約10%に後退)、同18,000フラン超24,000フラン以下については物価上昇率の½、24,000フラン超については76年水準に据置とされていた。

#### (5) 石油輸入限度額の設定

石油消費節約促進、国際収支の均衡回復を図るための対策として、78年も石油輸入限度額(580億フラン、77年の同限度額は550億フラン)を設定する。

#### (6) 輸出助成特別融資わく拡大等の実施

輸出競争力強化、国際収支の均衡回復を促進するため、企業に対する設備投資資金融資わくを拡大(130→160億フラン、78年1月1日実施)する(77年については、2月22日付で30億フランの同融資わくの拡大<100→130億フラン>が行われた。4月号「要録」参照)。本融資実行に際しては、特に農業部門を優先するものとする。

また、エネルギー・原材料節約のための合理化投資促進のため、10億フランの融資わくも併せて用意する。

2. 今次方針発表に際しバール首相は、フランスの経済情勢は若干回復の方向にはあるものの、内外経済の困難が続くことを考慮すれば、昨秋来の経済再建への努力を続けていかざるを得ない旨説明している。

今次措置に対する各界の反応をみると、「賃金規制、物価抑制策に関し明年後半以降の見直しを予定するなど緩和色も打出してはいるが、昨秋来のバール・プランの基本路線は変わっていない」(ル・モンド紙ほか)とするものが多い。

なお、マネーサプライ増加率に関しフランス銀行では、「明年の実質経済成長率4.5%、物価上昇率6%を前提とし、マースシャルのkが本年に比べさ程変らないもの」と考えると、M<sub>2</sub>の伸び率は11.5~12%程度が適当と考えられる。今回の経済政策運営方針は、マネーサプライの急増を避けつつ、経済成長に見合った通貨供給を続けてゆく方針を明らかにしたものである」との見解を表明している。

#### ◇フランス、労働者の流動化促進助成措置を発表

1. フランス政府は10月20日、労働市場における流動化促進のため概要以下のような助成措置の実施を発表した。

##### (1) 移動手当等の支給(9月1日以降実施)

① 交通費の支給……職業紹介所(ANPE)、管理者職業斡旋所(APEC)に紹介された就職先に向くため移動する者に対して、交通費(鉄道無料パス等)および距離等に応じた一時手当(食費・宿泊費ないしは雑費として0~100kmの者に6.25~31.25フラン、100km超の者に25~112.50フラン)を支給する。

② 移転費用の支給……失業中の者が就職する際、あるいは政府との協約により地方に移転ないしは分散する企業の従業員が住居を変える際移転費用を支給する。同費用は、家族の交通費実額および移転手当(家族構成員1人につき、本人およびその配偶者については625フラン、子供と扶養家族についてはその半額、の基本額にキロ当たり1.04フランを加算したもの)の合計額とする。

③ 移転奨励金……移転先が最低20km以上離れ、かつパリ周辺地域(Bassin parisien ないし région parisienne)以外の場合には、家族数に応じ5,000~12,500フランの移転奨励金を支給する。ただし同奨励金の支給対象者は、(i)経済的理由(motif économique)により解雇された者、(ii)兵役義務終了以後少なくとも1年以上の求職活動後依然就職先が見つからない若年失業者、(iii)政府との協約により地方に移転ないし分散する企業の従業員で、かつ住居を移転する者とする。

ただし家族手当を除く所得が月6,250フランを超える家計に対しては支給額を½に減額するものとする。

④ 単身赴任手当……求職者が、19km超離れたところに就職先を見つけ、2重に住居を構えざるを得ないときには、6ヵ月間を限度に日額18.75フランの生活手当を支給する。

## (2) 住宅関連融資の条件緩和等(11月1日以降実施)

- ① 低利融資……新住居購入に際し必要とされる自己資金の一部をカバーするため、2年間を限度に低利融資を認める。
- ② 2重借入の容認……すでに住宅取得のため政府資金借入を行っている給与生活者に対しても、新たな住居を確保するための資金として追加借入を認める。ただし、貸付期間は最長18ヵ月とする。
- ③ 継続貸付の容認……移転はするが既取得住居の売却を望まない給与生活者に対しては、その住居取得に際しての条件(本人の居住を義務づける等)にかかわらず借入れた政府資金につき満期までの借入継続を認める。
- ④ 低家賃住宅の優先供与……別途定める条件を満たす者に対し低家賃住宅への優先的入居権を認める。

## ◇英国、ロンドン手形交換所加盟銀行、貸出基準金利を引下げ

ロンドン手形交換所加盟大手4行(National Westminster, Barclays, Midland および Lloyds)は10月17日、短期金利全般の低下傾向に追随し、貸出基準金利を7%から1%引下げて6%とした。なお7日もの通知預金金利については各行とも3%に据置いた(9、10月号「要録」参照)。

## ◇英国、景気刺激策を発表

英国政府は10月26日、財政面からの景気刺激措置を発表した(本措置のねらい、背景等については「国別動向」参照)。本措置の規模は本77年度(77年4月～78年3月)10億ポンド強、78年度20億ポンド強であり、その内訳は以下のとおりである。

## (1) 所得税減税

基礎控除額を約12%引上げ(独身者845→945ポンド、夫婦世帯1,295→1,455ポンド)、本年4月にそ及して実施(減税規模77年度9.4億ポンド、78年度12億ポンド)。これによる本年度既納入分の所得税還付は独身者で20ポンド、夫婦世帯で35ポンド程度。

## (2) 年金の追加支給

年金生活者に対し、12月に1人一律10ポンドの特別ボーナスを無税で支給(77年度1億ポンド)。

## (3) 財政支出の拡大

明78年度には、建設関係支出増額(4億ポンド)、児童手当の引上げ等(4.7億ポンド)、海外援助増額(20百万ポンド)、法秩序維持関係支出増額(9百万ポンド)等、合計10億ポンドの財政支出を追加。

## (4) 零細企業に対する支援措置

資産移転税(注)の基礎控除額引上げ(15,000→25,000ポンド)等により、零細企業の資本蓄積を支援(減税規模77年度10.5百万ポンド、78年度72.5百万ポンド)。

(注) わが国の相続税に相当。

## ◇英国、為替管理を緩和

英国政府は10月26日、最近の対外ポジションの好転とこれに伴うマネーサプライ増勢加速懸念にかんがみ、以下のような為替管理緩和措置を決定、同27日から実施する旨発表した。

- (1) 英国の保険会社、銀行および商社が自己の外貨建取引のために保有できる外貨の限度額を上げる(旧限度額は各企業別に設定されており、新限度額についても英蘭銀行と個別に折衝のうえ決定)。
- (2) 非居住者が支配している英国法人のポンド借入については、為替管理法上の要許可事項となっているが、今後は上記のうち製造業に携わる法人が英国国内での事業のために行うポンド資金借入については、通常、申請あり次第許可を与える(本措置はECおよび海外スターリング地域居住者の支配する英国法人に対してはすでに実施済み)。
- (3) 銀行券持出制限を次のように緩和する。

	(旧限度額)	(新限度額)
ポンド紙幣	25ポンド	100ポンド
外貨紙幣	300ポンド相当	500ポンド相当

- (4) 渡航費用の為銀り認可額を次のように引上げる。

	(旧限度額)	(新限度額)
観光渡航	300ポンド	500ポンド
業務渡航	75ポンド(1日当り、ただし最高3,000ポンドのわく内)	100ポンド(同左)

- (5) 英国から移民する際の外貨持出制限を次のように緩和する。

	(旧限度額)	(新限度額)
海外スターリング地域向け	20千ポンド(1家族当り)	40千ポンド(1家族当り)
その他地域向け	5千ポンド(1家族当り)	

- (6) 現金贈与送金限度額を次のように引上げる。

	(旧限度額)	(新限度額)
海外スターリング地域向け	1,000ポンド(年間1人当り)	1,500ポンド(年間1人当り)
その他地域向け	300ポンド(年間1人当り)	

### ◇イタリア、為替管理を一部緩和

1. イタリア大蔵省、外国貿易省およびイタリア為替局(UIC)は10月14日、海外渡航費用に関する為替管理を以下のように緩和することを決定し、同15日より実施する旨を発表した。

- (1) 居住者海外渡航費用(自国通貨、外貨、信用状等)の為銀限りの許可限度額を、一人当たり年間75万リラ(注1)(従来50万リラ)相当額(以下同じ)に引上げる。
- (2) 居住者の外国紙幣もしくは外貨建てトラベラーズ・チェックの国外持出し限度額を、一人当たり年間10万リラ(従来6.5万リラ)に引上げる。
- (3) 居住者および非居住者によるイタリア銀行券の国外持出し、あるいは国内持込み限度額を、一人当たり年間10万リラ(従来3.5万リラ)に引上げる(注2)。なお、その際持出しあるいは持込み銀行券の最高額面を5万リラに引上げる(従来1万リラ、なお額面10万リラの銀行券の持出しおよび持込みについては従来通り禁止)。

(注1) このうち、(a)に定める外国紙幣および外貨建てトラベラーズ・チェック、(b)に定めるイタリア銀行券による持出し分を除いた残額については、旅行信用状(letter of credit)、外国所在銀行払いの payment order 等による持出しが許可されている。

(注2) 従来は、渡航者がイタリア銀行券の持出し額を設定された限度(3.5万リラ)以下に抑えた場合、限度を下回る分を外貨の持出し限度額(6.5万リラ)に上乗せして持出すことが認められていたが、今次改正後、この規定は廃止され、外貨、イタリア銀行券の各々に10万リラの限度が設定された。

2. 今回の措置につきイタリア大蔵省は、「リラの購買力の低下、および最近における国際収支の改善傾向とリラ相場の安定にかんがみ決定したものである」と説明している。

### ◇スウェーデン政府、緊急失業対策を発表

1. スウェーデン政府は、10月3日、失業者の急増(注)に対処して、総額20億クローナの緊急失業対策を発表した。

主な内容は次のとおり。

- (1) 道路建設など公共事業の追加(9億クローナ)。
- (2) 職業訓練対策事業の追加(4.5億クローナ)。
- (3) 政府による民間産業への資材発注等促進(1.8億クローナ)。

(注) 7～8月平均の失業者数は79.0千人、前年比30.6%増と1～3月(同78.0千人、前年比2.6%増)および4～6月(同60.3千人、前年比横ばい)に比べ大幅に悪化。

2. 本措置につき、アールマルク労相は「これにより、約30千人の雇用機会が創出され、冬場の失業率低下が期待できよう」とコメントしている。

### ◇スウェーデン政府、対開発途上国債権放棄を表明

1. スウェーデン政府は、10月12日、同国政府が開発途上国8か国(注1)に対して保有している約2億ドル(注2)の債権を議会の承認を経たうえで放棄する方針を発表した。

最近ではスウェーデンの対外経済援助はその大半が贈与(grants)の形で行われているが、今回放棄することを決定したのは、以前供与した最高50年満期の借款形式債権(loans)の一部にあたる。

(注1) 今回スウェーデンが債権放棄の対象としたのはバングラデシュ、ボツワナ、エチオピア、インド、ケニア、パキスタン、スリランカ、タンザニアの8か国。いずれも石油危機により経済困難の度が強まった開発途上国(Most Seriously Affected Countries)に属する。

(注2) ちなみに1971～75年の5年間におけるスウェーデンの開発途上国向け貸付と額(ネット)は2.2億ドル。

2. 本措置に関し、ウルステン国際開発協力相は「かねてより開発途上国から出されていた援助国債権の放棄もしくは一部切捨ての要求に応えたものであり、他の先進諸国もスウェーデンにならい、実質的援助拡大である同様の措置を講ずることが望ましい」との見解を表明している。

### ◇ノルウェー政府、1978年度予算案を発表

1. ノルウェー政府は、10月13日、1978年度(1～12月)予算案を発表した。本予算案の概要は以下のとおり。

- (1) 歳出については、輸送部門への補助金支給削減(注)などの緊縮措置が打出されており、総額724億クローネ、77年度当初予算(628億クローネ)比15.3%増と、伸び率は77年度予算(76年度当初予算比26.4%増)をかなり下回る見込み。

(注) 補助金支出削減のため鉄道料金等公共輸送運賃を約10%引上げる予定。

- (2) 歳入については、次のような各種の増税措置を講ずることにより、570億クローネ、77年度当初予算比23.1%増と歳出を上回る伸びを予定。

イ. たばこ、アルコール、自動車、燃料の課税額引上げ(増収分655百万クローネ)。

ロ. トラックに対する走行税(kilo metre tax)の20%引上げ。

ハ. 新規購入乗用車に一台当たり350クローネの特別公害税を賦課。

ニ. 電気使用税の引上げ(36.4%)。

- (3) この結果、総合収支じりは引続き赤字(154億クローネ)ながら77年度予算(165億クローネの赤字)に比し赤字幅はやや縮小する見通し。

2. 本予算案は、インフレ克服のための緊縮予算とされ

ており、発表にあたってクレッペ蔵相は「国内消費抑制をねらって増税に踏切ることとした」と述べるとともに、「来春の賃上げが小幅なものにとどまれば、若干の減税措置を考慮することになろう」と付言し、賃上げ抑制を労使に對し呼びかけている。

#### ノルウェーの1978年度予算案

(単位・億クローネ)

	1977年度 (当初予算)	1978年度	
			前年度比(%)
歳入	463	570	23.1
歳出	628	724	15.3
総合収支じり	△ 165	△ 154	

#### ◇オーストリア政府、付加価値税率引上げ等を発表

オーストリア政府は10月3日、財政赤字を補てんし、かつ国際収支不均衡の是正を図るため、付加価値税率の引上げ等総額約140億シリングの財政収入補強措置を発表した。主要内容次のとおり。

- (1) 奢侈品(注)にかかる付加価値税率の引上げ(18→30%、78年初実施見込み、同年中増収見込額約20億シリング)

(注) 自動車、装飾品、毛皮、香水、ビデオカセット、カーラジオ、自家用航空機など。

- (2) トラック通行税(Straßenbenutzungsgebühr für Lastwagen)の新設(78年7月以降実施、同年下半年増収見込額約20億シリング)

- (3) 社会年金保険への政府補助金の削減および同保険料率の引上げ(雇用者、被雇用者各+0.5%、自営業者+1.0%)

- (4) 企業課税優遇措置の縮小

### アジアおよび大洋州諸国

#### ◇ASEAN、域内特惠対象品目を追加

ASEAN諸国は、10月6日、マニラにおいて「ASEAN 商工会議所産業補完作業部会」(ASEAN Chamber of Commerce and Industries Working Group on Industrial Complementation)を開催し、「ASEAN 特惠貿易取決めに関する基本協定」(3月号「要録」参照)に基づく域内特惠貿易対象品目として、第4回経済閣僚会議において選定された71品目(8月号「要録」参照)にさらに264品目(注)を追加することで合意した。

なお、本年12月の作業部会において、さらに約250品

目が追加される予定であり、明年1月からこれら品目の特惠関税制度が実施に移されることとなっている。

(注) 今回追加された主要対象品目は、食料品(紅茶、ココア、香料等)、化学製品(合成ゴム、写真材料等)、機械および同部品(紙、ゴム、プラスチック等製造機械、モーター、タイプライター等)等。

#### ◇韓国、市中預貸金金利を引下げ

大韓金融団は9月30日、韓国銀行が政府の総合物価対策(6月14日発表、8月号「要録」参照)の一環として既定方針通り市中銀行の預貸金最高金利の引下げを決定したのに伴い、以下のとおり市中預貸金金利の引下げを決定、10月4日から実施した。

(単位・年利%)

(1) 預金(定期預金)金利(カッコ内は不特定満期定期預金金利)	新レート	旧レート	引下げ幅
3ヵ月もの	13.2(12.6)	15.0(14.4)	1.8( 1.8)
6ヵ月 "	13.8(13.2)	15.6(15.0)	1.8( 1.8)
1年以上々	14.4(13.8)	16.2(15.6)	1.8( 1.8)

- (2) 貸出金利(商手割引(注)、輸出支援金融を除く)

(運転資金)	新レート	旧レート
一般貸出	16.0	17.0
適格企業優遇金利	15.0	16.0
(設備資金)		
3年以内	15.0	16.0
3年超8年以内	16.0	17.0
8年超	17.0	18.0

ただし地方銀行の適用金利は上記金利に各2%上乗せ(従来1.5%)。

(注) 商手割引金利は77年7月以降15~18%(再割適格手形の場合、その他は16~19%)の範囲内で各行が独自に決定することになっている。なお輸出支援金融金利は据置(8%)。

#### ◇韓国、輸出前受け金等のウォン貨転換を抑制

韓国政府はマネーサプライの急増に対処してこのほど、輸出前受け金および建設会社の海外請負建設工事受取代金のウォン貨転換を年内に限り原則として禁止することを決定、10月12日から実施した。概要以下のとおり。

- (1) 規制対象…輸出前受け金(ただし中小企業の1件当たり50万ドル以下のものを除く)および建設会社の海外請負建設工事受取代金。
- (2) 規制方式…上記資金は金融機関の「特別居住者外貨預金勘定」(新設)に預入、凍結する(既存の外貨預金と同一条件で付利)。ただし、海外請負建設工事受取代金については、新たな海外請負建設工事に要する費用、従業員に対する給料の支払(以上為銀の承認が必



要)および満期の到来した銀行借入の返済(韓国銀行の許可が必要)に充当する場合に限り引出し(ウォン貨転換)が認められる。

(3) 実施期間…77年10月12日～12月31日。

#### ◇韓国銀行、市中銀行に対する商手再割限度の引下げ等を実施

韓国銀行は、マネーサプライの増加を抑制するため、商手再割引の最高限度引下げ(10月17日実施)および、市中銀行の輸出前貸し融資算定為替レートの引下げ(同11日実施)を行った。概要は次のとおり。

- (1) 商手再割限度…優良適格企業振出手形については50%(従来80%)、一般適格企業振出手形については30%(同60%)。なお、11月7日以降はカッコ内の限度に引上げ。
- (2) 輸出前貸しの融資算定為替レート…1ドルにつき一律40ウォン引下げ(輸出用原材料輸入資金、420ウォン→380ウォン、輸出用国産原材料購入資金、450ウォン→410ウォン)。ただし77年10月11日から12月31日までの暫定措置。

#### ◇香港の中国系銀行、元建預金金利を引下げ

1. 香港の中国系銀行(中国銀行香港支店を含む13行)は、10月3日、元建定期預金(注)金利を一律0.5%引下げた。新預金金利は次のとおり(単位・年利%、カッコ内は旧金利)。

(参考)、香港ドル建預金金利

3 か月もの	2.0	(2.5)	<1.75>
6 か月 "	4.0	(4.5)	<2.25>
1 年 "	5.0	(5.5)	<3.0 >
2 年 "	5.5	(6.0)	
3 年 "	6.0	(6.5)	

2. 当措置につき、香港金融筋では香港ドル相場がこのところ弱含みに推移していることもあり、元建預金金利を若干引下げても資金吸収にさしたる影響はなく、むしろ金利負担軽減に資するとの判断から、香港ドル建預金金利との格差は正が計られたとの見方が一般的。

(注) 1970年5月、中国人民元の国際性を高めるため中国銀行が香港の中国系銀行に業務を委託するあたりで創設、受払いは香港ドル、換算は公定レートによる(10月末現在、100香港ドル buying レート=38.98元。香港ドルの1～10月中対元下落率0.64%)。

#### ◇タイ、米の輸出規制をさらに強化

タイ政府は、10月14日、10月中の米輸出量を15万トン(注)(うち7万トンは政府間契約分)に制限する旨発表した(9月中輸出実績28万トン)。

同国は、輸出急増による国内の米不足懸念から、本年5月輸出規制を導入して以来数次にわたり規制を強化してきた。しかし、すでに本年1～9月の輸出量が2.3百万トン(前年同期比+75%)と政府の当初の年間輸出目標(1.1百万トン)の2倍強に達しており、しかも本年中に船積予定の政府間ベース契約分が0.4百万トン残されている状況から、一段と規制を強化せざるを得なくなったものとみられる。

(注) 9月26日に10万トンとする旨を表明したが、その後の国内在庫調査の結果、15万トンに変更。

#### ◇マレーシア、わが国からの追加円借款等で合意

わが国政府は、9月19日、来日中のフセイン・オン・マレーシア首相の円借款増額要請を受入れ、210億円(ただし、78年度分、借款条件は年利4%、期間20年<据置7年>)を追加することに合意した。

同国は、昨年からの第3次マレーシア計画(76～80年)を開始、国内の地域的経済格差解消を目標に、サバ、サラワク等低所得地域の経済基盤整備に積極的に取り組んでいるが、わが国に対しては開発資金として計画期間中約1千億円の円借款供与を要請していた。この要請に対して、わが国は、すでに福田首相のマレーシア訪問時に第4次円借款(77年度分、210億円)の供与を表明したほか、78年度以降も引続き応分の協力をする旨約束しており、今回の合意はその一環をなすもの。

なお、両国首脳会談後、日本・マレーシア共同声明が発表されたが、その要旨は次のとおり。

- (1) フセイン・オン首相は、日本が引続き第3次マレーシア計画に協力することを要請、福田首相は同計画の諸目的に沿って合意されたインフラストラクチャー・プロジェクトに対し、円借款や技術協力等の方法により、引続き応分の協力を行う用意がある旨述べた。
- (2) 福田首相は、上記開発計画において民間部門の役割に重点がおかれていることを歓迎し、マレーシア政府が同国の投資環境を一層良好なものとするための措置をとることを希望、フセイン・オン首相は、同国政府がそのためにすでにとっている措置を説明するとともに、日本がマレーシアの良好な投資環境を十分に利用することを希望する旨述べた。
- (3) フセイン・オン首相は、マレーシア産品の日本市場へのアクセス改善について日本の協力を要請、福田首相は、多国間貿易交渉のわく内でさらに検討し、同国の対日輸出増大努力に対する便宜を図る意向を表明した。
- (4) 両国首相は、両国の文化交流の重要性に留意し、さ

らに ASEAN域内の文化協力を支持することを再確認した。

- (5) 両国首相は、マラッカ海峡における安全通航および汚染防止のため引き続きあらゆる措置をとることを再確認、これに関連して福田首相は、沿岸3か国が新たに通航分離制度を導入するに際し、日本が同制度の設立を援助する用意がある旨表明した。
- (6) フェイン・オン首相は、国際せず協定の緩衝在庫に対する任意拠出を行うことに関する日本の積極的な立場を歓迎した。

#### ◇インドネシア、投資調整委員会の機能を拡充

インドネシア政府は、10月3日、投資許可手続を改定し、投資調整委員会(Capital Investment Coordinating Board)の機能を拡充する旨の大統領令を発表、即日実施した。本措置の概要は次のとおり。

- (1) 従来、投資調整委員会の投資許可を受けるにあたっては、関係各省(大蔵省、法務省、商業省、労働省等10省)による名種の許認可(法人税・輸入税等の減免、輸出入ライセンス、労働許可、土地取得許可等)を必要としたが、今後こうした許認可権限を投資調整委員会に集中し、投資手続窓口を一本化(one-stop investment service)する。

ただし、石油開発投資は対象外とし、鉱業、林業関連については、鉱業大臣あるいは農業大臣の事前承認を要する。また、合併事業にかかわる外国人の居住・滞在許可の発給について引き続き移民局がこれを所管する。

- (2) すでに承認されている投資案件についても投資調整委員会はこれを監視し、投資家が直面する諸問題解決に関与する権限を有する。
- (3) さらに地方投資調整委員会は、土地使用許可証、建設許可証等の許認可証発給権限および新規投資の実施を監督する権限を有するものとする。同国では、かねてより煩雑な投資手続(申請から認可まで12~14ヵ月もかかる)に対し内外投資家の批判が強かったが、オイル・ショックを契機として、同国への外資流入が著しく停滞している状況(注)にかんがみ、今回これを大幅に簡素化したもの。Sumarlin 行政管理庁長官は、本改正により手続期間を3ヵ月以内に短縮できる旨表明している。

(注) インドネシアに対する外国からの投資状況

	プロジェクト数	投資総額
73年	143件	680.7百万ドル
74年	92	1,392.3
75年	43	1,944.1
76年	34	423.5

#### ◇インド、食糧統制の一部を緩和

インド政府は9月28日、民間流通米についてこれまでやみ取引および特定地域への集中を阻止するため規制していた国内移動(注)を自由化する旨発表、10月1日より実施した。

同国では、2年連続の豊作により食糧備蓄が増加し、地域によっては倉庫不足、維持費の膨張が表面化するに至ったうえ、さらに本年のカリフ作(秋作)食糧穀物も豊作が予想されていることから今回の緩和措置に踏切ったものとみられている。

(注) 全国をいくつかの地域に分け、民間業者の特定地域外への販売を禁止し、地域間の需給調整は政府が行うことになっていたもの。

#### ◇スリランカ、為替レートを切下げ

スリランカ中央銀行は、8月19、29日、9月7日の3回にわたりクローリング・ペッグ方式による為替レートの小幅切下げを実施したのに続き、12日にかかなり大幅な切下げ(1米ドル当り7.78ルピー→8.61ルピー)に踏切った。この結果、ルピーは8月19日以前の1米ドル当り7.28ルピーに対し15.4%(IMF方式)の切下げとなった。

同国では、本年3月、輸入価格および生計費指数の引下げを目的として為替レート切上げを実施(切上げ率は総選挙<7月21日>を控えての政治的な意図もあってIMF方式で19.7%と大幅、4月号「要録」参照)したが、物価面で所期の効果があがっていないうえ、最近同国の主要輸出品目である茶の輸出が、国際価格の下落もあって不振化してきたため、切下げに踏切ったものとみられている。

#### ◇クウェート、重質原油の値下げを発表

クウェート政府は、9月5日、同国産のクウェート油種(重質油)の公定市場価格を1バレル当り10セント(12.37→11.27ドル)値下げする旨発表した(来年1月以降実施)。

これは、世界の石油需給が①欧州およびわが国の需要停滞、②北海油田の増産などを背景に特に重質油を中心に緩和気味に推移しているなかで、同国産クウェート油種は、サウジアラビア産の競合原油アラビアン・ミディウム(1バレル当り12.32ドル)に対し割高となっていたことからエクソン、ガルフ・オイルなどのメジャー筋からの値下げ要請が強く、これに伴うメジャーの引取り遅延等からクウェート港の原油積出しが不円滑になるなどの影響が生じはじめたため、今回調整値下げを余儀なくされたものとみられる。

# ◇豪州、中期ユーロ資金等の借入計画を発表

豪州政府は国際収支対策として、8月25日に総額850百万豪ドルの海外借入を発表(9月14日250百万米ドルのユーロ債を発行、10月号「要録」参照)したが、さらに9月27日、総額約850百万豪ドル相当(約960百万米ドル)にのぼる海外借入を追加する計画を発表した。その概要は次のとおり。

借入主体	借入先	金 額	返済 期間	金 利 (年率)
大 蔵 省	Deutsche Bank	250百万マルク (97百万豪ドル相当)	6 年	5.77%
"	"	500 " (195百万豪ドル相当)	7½年	6.0
"	"	( " )	未定	未定
準備銀行	B I S	200百万米ドル (181百万豪ドル相当)	6か月	不明
"	"	( " )	12か月 以内の 引出可 能	スタン ド・バ イ・ク レジッ ト

同国では、豪ドル再切下げルーマーによる外資流出を主因とした国際収支悪化に対処して8月に入り、金準備の評価替えや多額の海外借入計画の発表等の対策を講じてきた。しかしながらその後も依然豪ドル再切下げの思惑が強く、民間外資の流出幅が拡大(流出超額8月194、9月395各百万豪ドル)し、外準が一段と減少(8月末2,701百万豪ドル→9月21日2,637百万豪ドル)を示したこ

とから、さらに今回の措置がとられたものとみられる。

## 豪州、自動車の輸入規制継続を発表

豪州政府は10月6日、本年7月に6か月間の暫定措置として導入した完成乗用車の輸入台数制限(8月号「要録」参照)を継続し、高関税率の適用を強くする旨発表した。

概要は次のとおり。

- (1) 完成乗用車の輸入台数規制を以下のとおり、1979年末まで延長する。

1977/10~12月 22.5千台(年率90千台—前回7月12日の決定に沿ったもの)

78年	94	} 今回、継続を決定
79年	90	

- (2) 1978、79年の輸入業者別輸入割当わくは、これまでどおりそれぞれの実績に基づき決定する。

- (3) 80年末まで輸入車のすべてに対し、高率関税(現行45%)を適用する(注)。

(注) 従来は、輸入車の新車登録台数に占める割合が20%未満となった場合には関税率を35%に引下げるようになっていた。

7月の規制導入は6か月間の暫定措置で、これを継続するか否かは産業援助委員会(the Industries Assistance Commission)が2か月以内に状況を調査し結論を出すことになっていたが、同委員会が依然国産自動車メーカーの保護が必要との勧告を行ったため今回の措置がとられたものの。